



名大トピックス

年頭特別号 平成15年1月4日発行 名古屋大学総務部企画広報室 編集 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 Te(052)789-2016
ホームページ URL <http://www.nagoya-u.ac.jp>

年頭に当たり

総長 松尾 稔



名古屋大学構成員の方々をはじめ、学内外のご関係の皆さま、新年明けましておめでとうございます。経済状況の好転は仲々みられませんが、白川、野依先生に続いて昨年は、小柴・田中両先生お二人のノーベル賞同時受賞をはじめ、明るいニュースはいくつもありました。今年こそは、もっともっと良いことがあるだろうと期待しつつ、新年はいつも心新たな清々しい気分になります。皆さまそれぞれに良いお正月を過ごされたこととお慶び申し上げます。

今年は例年と異なりこの場を借りて、名古屋大学関連の出来事を整理しておくことを目的に、旧年を振り返り、年頭に当たっての所感を述べさせていただきます。

経時的にではなく、順不同にいくつかの項目について書いてみます。(図面も添付しますので、ご参照下さい。)

(1) 新しい研究教育組織の新設

本学では2年に亘る議論の末、3年前に、本学の「憲法」とも言うべき「名古屋大学学術憲章」を全国に先駆けて制定し、研究と教育並びに社会的貢献の基本目標、研究教育体制と大学運営の基本方針を定めたことは、ご承知のとおりであります。その中には、当然「理念」とも「長期目標」とも言うべきものが含まれていますが、「世界屈指の知的成果の創出」と「勇気ある知識人の育成」は「憲章」の根幹となっています。この時点で、数年をマイル・ストーンにしたアカデミックプラン - いわゆる「中期計画」 - を、「憲章」の付帯資料として併せて発表しました。(詳細をお忘れの方は、どうか「名大トピックス 78」をご参照下さい。)ここでは、本学がこの「憲章」とアカデミックプランに従い計画的に「モノゴト」を進めていることについて、皆さまの注意を再度喚起し、今後の充実・発展へのご協力をお願いする意味を込めて、今日までに実現にこぎつけてきた代表的ないくつかの組織とその目的・現状を整理しておくことにしましょう。

高等研究院：本院は、本学を代表する個性ある研究者・研究グループを選出し、講義や大学の管理運営に係る実務等を大幅に軽減し、研究に専念させて最先端

の研究成果を期待する、いわば研究専念組織です。昨年4月1日から学内措置として発足し、院長は野依良治物質国際研究センター長です。建物としては現在建設中の「総合研究実験棟 (SR 8、7,000㎡) 通称：野依研究センター」を当てることにしております。また、研究者である教官数は、全教官の約2%を所属させる計画で準備を急いでいます。なお、後ほど触れる「21世紀COEプログラム」に採択された全拠点のリーダーによる会議や総括事務局も本院に置きたいと考えています。

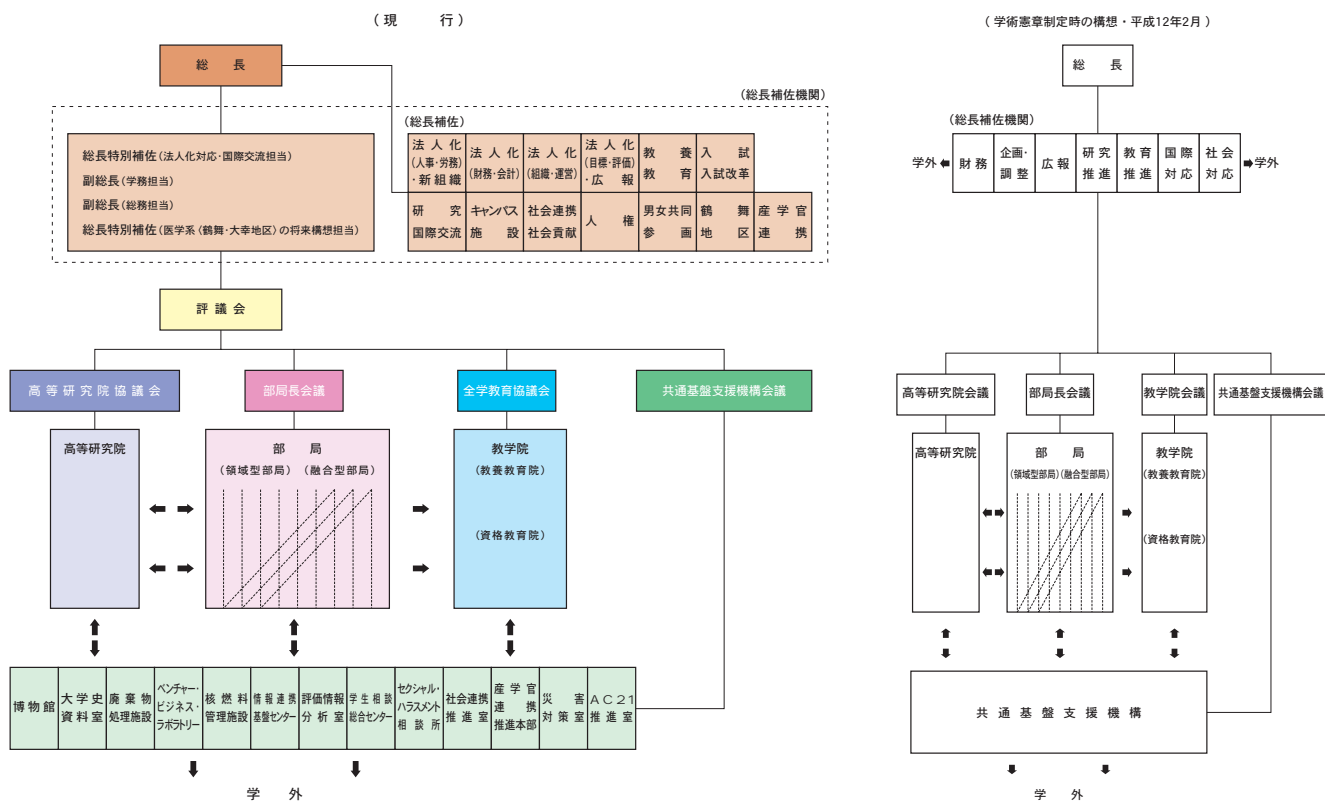
教養教育院：本学では、長年議論と試行を繰り返し、かつての一般教育を改善拡充し、教養教育(本学では全学共通教育と呼んでいます)を専門教育の一環として位置付け、全学で責任を持ち、分担する体制をほぼ確立しました。教養教育院は専任教官10名、兼任教官15名からなり、企画・立案・コーディネートを担当する強力

なヘッドクォーターで、平成13年12月発足、院長は平井勝利国際言語文化研究科長です。生命科学・環境学・情報学等の21世紀文理融合型の disciplines(学術分野) をにらんだ重要な教養教育体制の中樞になる組織です。

領域型研究組織の先端化：皆さまよくご承知のように、既存部局の再編と更なる先端化が不可欠であることは言うまでもありません。これなくして、20世紀が21世紀に残した数々の難問題の解決は何一つおぼつかないからです。平成16年の国立大学の法人化、それに対する第1期「中期計画」の提出(学内的には平成15年6月)を控え、各部局では、現在、私が強調する「部局の学術経営」の見地から、関連の研究センター等とも議論の上、鋭意検討中であります。2、3月頃には、かなり思い切った再編計画が出てくるものと期待しています。

また、このカテゴリーで挙げておくべき今年度新設

研究教育活動展開図



(改組を含む)された重要な研究センターに、高効率エネルギー変換研究センター、法政国際教育協力研究センターなどがあります。また来年度スタートするものとして、生物機能開発利用研究センター、医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター、環境学研究科附属地震火山・防災研究センターなどがあります。

文理融合型組織の創設：この分野の学術（学問と技術）の重要性が、21世紀において極めて大きくなるであろうことは、識者の誰もが認めるところです。これは、本学が21世紀半ばをにらんで、最重要施策として取り組んでいる事項であります。既にいろいろな所で何度も述べましたので、詳細は省きますが、要するに、レオナルド・ダヴィンチのような天才の続出を求めているのではなく、現在言うところの領域の研究者・教育者たちが、互いに相手のことを理解し合い、その上で集団として、自然・人文社会科学における自己の専門性を新しく創造し、かつ高度に発揮できるような、そういう教育研究組織を作っていこうとしているわけであり、昨年度は「環境学研究科」を創設し、来年度からは「情報科学研究科」が発足いたします。「生命科学」についても、その組織の在り方を鋭意検討中であり、

共通基盤組織・施設：大学には、特定の部局に属さない、全学にとっての共通的な基盤組織・施設が必要です。省令施設、学内措置を問わず昨年度までに、例えば、博物館、廃棄物処理施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、評価情報分析室、学生相談総合センター、核燃料管理施設等が発足し、それぞれに活発な活動をしています。本年度も、全学の協力により、いくつかの重要な共通基盤組織・施設が生まれ、期待を担って活動を開始しています。省令で定められたものとしては、例えば、情報連携基盤センターがあり、学内措置として設けたものには、セクシャル・ハラスメント相談所、災害対策室（一部省令定員を含む）、社会連携推進室、産学官連携推進本部、AC21推進室等々があります。欧米の一流大学に比べますと、まだまだ見劣りがいたしますが、ここ2～3年で急速に整備が

進みました。これらには、当然、人的・物的資源が必要であり、全学の協力と合意がなければ実現するわけがないのであって、構成員の皆さまに心から感謝するところであります。

建物の新設：以上のような新しい組織のためにはもちろんのこと、総じて大学の建物は極端に老朽化、狭隘化してきています。全学一丸となって、建物の新設、更新に力を注いでいます。文部科学省のご理解もあって、インキュベーション施設、文系総合館、国際嚶鳴館などの高層建物を含むいくつかの建築物が新築され、現在着工中のものも、総合研究棟（理学）、総合研究棟（工学）、総合研究棟（環境学）、医学部附属病院中央診療棟、総合研究実験棟（野依研究センター）、学術国際交流施設などがあります。また、工学部2号館北校舎、文学部本館などがリニューアルされ、もうすぐ、医学部基礎別館等、工学部2号館南校舎、教育学部本館なども改修が済み、生まれ変わる予定です。学内の景色も、ここ4、5年で随分変わったとお感じになっていることでしょう。

（2）21世紀 COE プログラムについて

昨年は5分野（生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域）の審査が行われました。全国で464件が提出され、113件が決定されました。名古屋大学は、応募11件中9件がヒヤリングに残り、7件の決定をいただきました。関係者のご尽力もあって、東大・京大の11件に次ぐ誠に嬉しい結果となりました。

来年度は、残りの5分野（医学、土木・建築・機械、物理・数学、社会科学、学際・複合・新領域）が行われます。昨年11月5日に対象部局に対する説明会を開催し、12月11日には、執行部による学内のヒヤリングをしました。

「踊らされている」という冷やかな見方もありますが、競争とランキングは確実に始まっております。好むと好まざるの問題ではなく、名古屋大学は、日本の中心的総合基幹大学を目指さなくてはなりません。

(3) 社会連携推進体制について

名古屋大学は、産学官連携を大学の社会的責任の一つとして捉え、自由で創造的な研究結果をシーズとして社会に提供する努力をしております。その結果として、例えばノーベル賞受賞に繋がった野依教授の「不斉合成に関する研究」や赤崎勇名誉教授の「青色発光ダイオードの基礎研究」など多くのシーズを提供してきました。

しかしながら、これらに代表される従来型の産学官連携を含む社会連携の多くは、主に研究者個々人の努力として行われてきておりました。社会連携がますます重要性を増している現在では、連携を「点から面へ」（個人から組織へ）と展開・発展させ、大学として組織的に関わることが重要となっています。また、大学の社会連携の窓口が不明確であることや、大学としての対応が遅く不十分であることなど、ユーザの視点に立った対応の遅れが指摘されております。

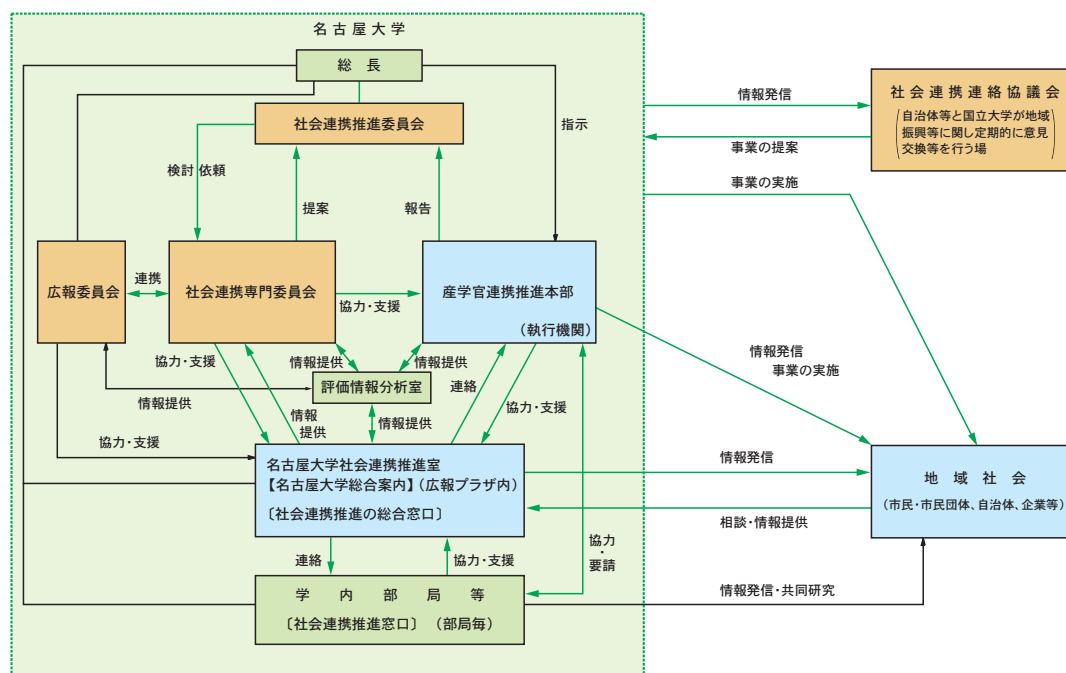
名古屋大学では、これらの反省に立って、社会に対するニーズに応えるため、社会連携の組織的・総合的

な組織である社会連携推進委員会、社会連携推進室(名古屋大学総合案内)及び産学連携推進本部からなる社会連携推進体制を新たに昨年5月からスタートさせるとともに、大学と地方自治体間の社会連携に関する情報交換、事業協力及び交流活動を通して地域振興を図ることを目的として、愛知県・名古屋市に働きかけ、社会連携推進協議会を設置しました。

(4) 全学同窓会の設立について

大学は、法人格取得という学制はじまって以来の第3の大浪となる大きな変革期を迎え、新しい大学のあり方が模索されています。名古屋大学は、基幹的総合大学としての責務を持続的に果たすためには、活発な情報発信と人事交流が必要であると考えております。大学が社会へ向けて情報発信および研究教育活動への参加や支援を求めるためには、大学構成員の努力だけでなく同窓生などの支援協力が不可欠であり、その意味でも同窓会組織は重要な役割を果たすこととなります。

名古屋大学における社会連携推進体制図



従来は、部局同窓会が同窓生間の情報交換や親睦などの役割を果たしてきましたが、その活動はそれぞれの部局に限定されており、全学的な広がりを持つことがありませんでした。今後、大学の研究教育および同窓生などの社会的な活動を広く情報共有し、大学と同窓生だけでなく職員、OBなどを含めた新しいつながりを強めた同窓会活動が必要になっております。

併せて、社会に開かれた大学として名古屋大学が発展していくためには、大学と同窓会の緊密な連携が必要であり、大学と同窓会は連携して社会に一層の情報公開を行い、社会から種々のニーズを汲み上げることが必要であります。また、同窓生にとっても、専門分野を越えた情報交流が従来にも増して重要になってきます。名古屋大学に10万人規模の全学同窓会組織が設立されたことは、世の注目を集めたばかりか、法人化を控えた本学にとって大きな支援となるため、この設立にご尽力いただきました方々に感謝申し上げます。なお、大変お忙しいところを曲げて、本同窓会の役員を引き受けていただきました方々は次のとおりです。

名古屋大学全学同窓会役員名簿

役員区分	氏名	現職
会長	豊田章一郎	トヨタ自動車(株)取締役名誉会長
副会長	太田和宏	(株)デンソー特別顧問、 豊田紡織(株)相談役
	岡田邦彦	(株)松坂屋取締役社長
	柴田昌治	日本ガイシ(株)代表取締役会長、 日本経済団体連合会副会長
	寺澤宏	中部電力(株)取締役副社長
	丹羽宇一郎	伊藤忠商事(株)取締役社長
	齋藤英彦	国立名古屋病院長
監事	福永滋	弁護士(元名古屋弁護士会会長)
	光岡朗	公認会計士光岡朗事務所長
顧問	飯島宗一	(財)科学技術交流財団理事長
	鈴木礼治	愛知県国際交流協会会長、 前愛知県知事
代表幹事	伊藤義人	名古屋大学附属図書館長

(5) おわりに

このほかにも幾つか書いておきたいと思いますが紙幅の都合もありますので、最後に、詳細は別の機会ですべて述べることにして、2～3点のことについて簡単に触れておきます。

まずは、昨年6月23、24日の両日、名古屋大学が学術交流協定を締結している24の海外主要大学の学長等を招聘し、「21世紀における大学の使命と役割」をメインテーマとする基調講演及びパネルディスカッション、また、参加機関の連携の基盤組織としての「国際学術コンソーシアム(AC21)」の創設とその活動内容を論議する総会を開催しました。「コミュニケ」にも各大学に署名していただき、名古屋大学国際フォーラムは大成功裡に終了しました。

また、組織改革検討委員会から、「名古屋大学の法人化に向けて(中間まとめ)」(案)が平成14年10月22日付けで出されております。これは、各部局の検討も踏まえ、内容的に良く検討いただいておりますが、まだ最終報告ではないので内容は省略します。ただし、各大学から参考にしたいから送って欲しいとの依頼が多くなるほどに他の国立大学に先んじて、名古屋大学は、目標・計画・評価のシステムその他諸案件の検討を進めております。

運営諮問会議につきましては、第期の答申を昨年3月にいただき、現在は、第期で「法人化」を中心課題とする議論をいただいております。答申の内容は、実行しなくてはならない大変な大仕事になると考えております。現在進めております学内改革がより一層ドラスチックに展開することが予想されます。皆さま、共に考え、共に協力し、今年も良い年になりますように共に実行いたしましょう。



本年もよろしくお願い致します。



総務部 企画広報室

本誌に関するご意見・ご要望・記事の掲載などは企画広報室にお寄せください。

総務部 企画広報室 企画広報掛

電話：052（789）2016

FAX：052（789）2019

E-mail：kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp